

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,335,535 <79,353,676>	21,248,068 <77,217,849>	4,851,912 <87,994,603>	38,721,757 <96,528,155>	17,528,237 <93,304,201>
	補正予算（千円）	234,211 <23,868,996>		1,296,900 <26,681,773>		
	繰越し等（千円）	-150,000 -<12,392,873>	365,400 <21,617,257>	-1,017,993 -<22,418,976>		
	計（千円）	4,419,746 <90,829,799>	21,613,468 <101,755,365>	5,130,819 <92,257,400>		
	執行額（千円）	3,095,368 <88,624,853>	20,859,729 <97,423,052>	4,237,144 <90,976,008>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		施策目標達成の達成に向けて着実に進展しており、今後も引き続き必要な施策を実行していく。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること					番号	I-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	12,788,906	14,386,010	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	2,307,057	3,142,227	
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	地域医療提供体制の再構築に必要な経費	23,625,794		
	●	4							
	小計							38,721,757	17,528,237
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 36,284,406 >	< 33,060,452 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<96,528,155> の内数	<93,304,201> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計							38,721,757	17,528,237	
						<96,528,155> の内数	<93,304,201> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	<156,265,483>	<214,890,344>	<201,829,340>	<278,646,495>	<276,165,044>
	補正予算（千円）	<33,240,676>	<114,252,720>	<36,958,299>		
	繰越し等（千円）	<14,338,900>	<170,058>	-<3,297,059>		
	計（千円）	<203,845,059>	<329,313,122>	<235,490,580>		
執行額（千円）		<191,215,048>	<312,690,540>	<219,883,143>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		目標の達成に向けて進展しており、引き続き目標達成のために必要な予算要求を行うこととした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること					番号	I-1-2		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計								
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 36,284,406 >	< 33,060,452 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	< 156,930,083 >	< 156,930,083 >	
	○	4	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営に必要な経費	< 25,188,257 >	< 25,930,760 >	
	小計						<278,646,495> の内数	<276,165,044> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						<278,646,495> の内数	<276,165,044> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-2-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,101,620	1,023,159	1,194,094	1,266,203	1,080,419
		<79,755,036>	<77,649,860>	<88,446,912>	<97,228,934>	<93,822,177>
	補正予算（千円）	-585	-446	-17		
		<23,868,996>	<2,920,259>	<26,681,773>		
	繰越し等（千円）					
		<12,392,873>	<21,617,257>	<22,418,976>		
	計（千円）	1,101,035	1,022,713	1,194,077		
		<91,231,159>	<102,187,376>	<92,709,709>		
	執行額（千円）	1,049,188	977,096	1,115,319		
		<89,022,863>	<97,852,898>	<91,418,857>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策目標の達成に向けて進展しており、今後も医師、看護師等の不足した状況に対応するため、引き続き医師確保や女性医師、看護師等の離職防止、復職支援の強化を進めるべく必要な予算要求を行うこととした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること					番号	1-2-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,266,203	1,080,419	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						1,266,203	1,080,419	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 36,284,406 >	< 33,060,452 >	
	○	3	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 700,779 >	< 517,976 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<97,228,934> の内数	<93,822,177> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						1,266,203 <97,228,934> の内数	1,080,419 <93,822,177> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療従事者の資質の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-2-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	12,661,497 <79,353,676>	11,050,800 <77,217,849>	10,217,237 <87,994,603>	1,170,236 <96,528,155>	1,143,516 <93,304,201>
	補正予算（千円）	<23,868,996>	<2,920,259>	<26,681,773>		
	繰越し等（千円）	-<12,392,873>	<21,617,257>	-<22,418,976>		
	計（千円）	12,661,497 <90,829,799>	11,050,800 <101,755,365>	10,217,237 <92,257,400>		
	執行額（千円）	12,461,812 <88,624,853>	10,850,671 <97,423,052>	9,807,028 <90,976,008>		
政策評価結果の概算要求への反映状況	臨床研修をはじめ、医療従事者の資質の向上は順調に実施されているところであり、引き続き、政策目標の達成に向けて現在の取組を進めていくため、必要な予算要求を行うこととした。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療従事者の資質の向上を図ること					番号	I-2-2		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	1,170,236	1,143,516	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						1,170,236	1,143,516	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 36,284,406 >	< 33,060,452 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<96,528,155> の内数	<93,304,201> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						1,170,236 <96,528,155> の内数	1,143,516 <93,304,201> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-3-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	814,642 <79,353,676>	603,522 <77,217,849>	524,502 <87,994,603>	516,562 <96,528,155>	1,096,975 <93,304,201>
	補正予算（千円）	1,297,557 <23,868,996>		254,813 <26,681,773>		
	繰越し等（千円）	-1,163,054 -<12,392,873>	1,297,557 <21,617,257>	-254,813 -<22,418,976>		
	計（千円）	949,145 <90,829,799>	1,901,079 <101,755,365>	524,502 <92,257,400>		
	執行額（千円）	889,423 <88,624,853>	1,602,117 <97,423,052>	488,376 <90,976,008>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策として推進すべき事業については重点的に予算要求を行い、縮減可能な事業については経費の見直しを行うなど、各事業の内容を精査した上で概算要求を行っている。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療情報化の体制整備の普及を推進すること					番号	I-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	516,562	1,096,975	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						516,562	1,096,975	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 36,284,406 >	< 33,060,452 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<96,528,155> の内数	<93,304,201> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						516,562	1,096,975		
						<96,528,155> の内数	<93,304,201> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療安全確保対策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-3-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	529,709	956,697	1,260,217	1,217,672	1,496,459
		<79,353,676>	<77,217,849>	<87,994,603>	<96,528,155>	<93,304,201>
	補正予算（千円）					
		<23,868,996>	<2,920,259>	<26,681,773>		
	繰越し等（千円）					
		<12,392,873>	<21,617,257>	<22,418,976>		
	計（千円）	529,709	956,697	1,260,217		
		<90,829,799>	<101,755,365>	<92,257,400>		
	執行額（千円）	436,735	870,286	1,187,382		
		<88,624,853>	<97,423,052>	<90,976,008>		
政策評価結果の概算要求への反映状況	政策として推進すべき事業については重点的に予算要求を行い、縮減可能な事業については経費の見直しを行うなど、各事業の内容を精査した上で概算要求を行っている。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療安全確保対策の推進を図ること					番号	I-3-2		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	1,012,217	1,092,812	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費	205,455	403,647	
	●	3							
	●	4							
	小計							1,217,672	1,496,459
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 36,284,406 >	< 33,060,452 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<96,528,155> の内数	<93,304,201> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計							1,217,672	1,496,459	
						<96,528,155> の内数	<93,304,201> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		政策医療を向上・均てん化させること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-4-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	49,044,122	43,188,369	41,704,784	41,777,614	47,214,152
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）	583,551		-104,814		
	計（千円）	49,627,673	43,188,369	41,599,970		
執行額（千円）		49,610,347	43,058,721	41,599,780		
政策評価結果の概算要求への反映状況		目標の達成に向けて進展しており、引き続き目標達成のために必要な予算要求を行うこととした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	政策医療を向上・均てん化させること					番号	I-4-1			(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	小計									
	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	14,450,916	16,681,013		
対応表において◆となっているもの	◆	2	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,269,471	7,224,750		
	◆	3	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,250,986	4,891,707		
	◆	4	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	718,230	1,000,500		
	◆	5	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,839,399	3,916,146		
	◆	6	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	98,070	504,915		
	◆	7	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,815,202	5,822,900		
	◆	8	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費		108,625		
	◆	9	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,349,335	3,640,185		
	◆	10	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費		119,340		
	◆	11	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,801,805	3,014,801		
	◆	12	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	184,200	289,270		
		小計						41,777,614	47,214,152	
対応表において○となっているもの	小計						<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	小計						<	>	<	>
	小計									
合計							41,777,614 の内数	47,214,152 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		感染症の発生・まん延の防止を図ること				
評価方式		総合 [○] 実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	I-5-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	79,132,411 <1,614,231>	78,909,446 <6,437,560>	83,349,057 <15,285,784>	79,912,669 <18,993,535>	94,100,602 <58,868,087>
	補正予算（千円）	63,436,372 <22,114,663>	36,250,506 <25,030,097>	47,397,867 <19,686,497>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	-1,939,576 -<22,008,013>	3,281,876 -<4,271,873>	4,498,706 <3,328,536>		
	計（千円）	140,629,207 <1,720,881>	118,441,828 <27,195,784>	135,245,630 <38,300,817>		
	執行額（千円）	137,811,459 <1,328,112>	117,016,197 <26,918,942>	132,091,281 <37,559,872>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き、感染症対策の充実や予防接種の推進等により、感染症の発生の予防・まん延の防止を図るため、必要な予算の確保に努めることとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	感染症の発生・まん延の防止を図ること					番号	I-5-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	3,522,664	3,604,130	
	●	2	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	15,582,460	30,219,660	
	●	3	一般	厚生労働本省	感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	420,717	
	●	4	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症の発生・まん延防止対策に必要な経費	2,455,027	1,609,399	
	●	5	一般	厚生労働本省	感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	
	●	6	一般	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	731,801	1,046,696	
	小計							79,912,669	94,100,602
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 16,900,000 >	< 56,639,764 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 1,669,000 >	< 1,969,000 >	
	○	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 424,535 >	< 259,323 >	
	○	4							
	小計						<18,993,535> の内数	<58,868,087> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	小計								
合計							79,912,669	94,100,602	
						<18,993,535> の内数	<58,868,087> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		難病等の予防・治療等を充実させること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-5-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	76,747,653 <1,614,231>	144,512,911 <6,437,560>	148,479,068 <15,285,784>	150,187,098 <18,993,535>	141,837,262 <58,868,087>
	補正予算（千円）	0 <22,114,663>	0 <25,030,097>	0 <19,686,497>		
	繰越し等（千円）	514,778 -<22,008,013>	-71,310 -<4,271,873>	43,310 <3,328,536>		
	計（千円）	77,262,431 <1,720,881>	144,441,601 <27,195,784>	148,522,378 <38,300,817>		
	執行額（千円）	74,371,224 <1,328,112>	99,314,119 <26,918,942>	101,475,599 <37,559,872>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き、治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等を充実させるため、必要な予算の確保に努めることとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	難病等の予防・治療等を充実させること					番号	I-5-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	難病医療等に必要な経費	132,862,432	123,129,668	
	●	2	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	小児慢性特定疾病対策に必要な経費	209,360	254,472	
	●	3	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	4,937,785	5,608,726	
	●	4	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	769,189	2,001,292	
	●	5	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	1,076,915	353,064	
	●	6	一般	厚生労働本省	ハンセン病資料館施設費	ハンセン病資料館施設整備に必要な経費		92,560	
	●	7	一般	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,331,417	10,397,480	
小計						150,187,098	141,837,262		
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 1,669,000 >	< 1,969,000 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 16,900,000 >	< 56,639,764 >	
	○	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 424,535 >	< 259,323 >	
小計						<18,993,535> の内数	<58,868,087> の内数		
対応表において◇となっているもの									
合計						150,187,098 <18,993,535> の内数	141,837,262 <58,868,087> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		適正な移植医療を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-5-3
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,628,512	2,694,236	3,080,410	2,893,555	2,938,891
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算（千円）	532,275	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等（千円）	-532,275	532,275	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	2,628,512	3,226,511	3,080,410		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額（千円）	2,553,361	3,140,073	3,034,447		
		<0>	<0>	<0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>評価結果を踏まえ、今後も適正な移植医療を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植対策事業費【平成30年度予算概算要求：612,577千円（平成29年度予算額：599,997千円）】 ・骨髄移植対策事業費等【平成30年度予算概算要求：2,295,403千円（平成29年度予算額：2,262,974千円）】 ・移植対策費【平成30年度予算概算要求：30,911千円（平成29年度予算額：30,584千円）】 				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	適正な移植医療を推進すること				番号	I-5-3		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,862,971	2,907,980	
	●	2	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	30,584	30,911	
	●	3							
	●	4							
	小計						2,893,555	2,938,891	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計						2,893,555	2,938,891		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子爆弾被爆者等を援護すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-5-4
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	144,911,471	139,982,728	135,517,931	132,400,657	130,430,851
		<883,000>	<6,383,000>	<15,019,000>	<18,569,000>	<58,608,764>
	補正予算（千円）	28,567	26,240	0	0	
		<22,114,663>	<25,030,097>	<19,686,497>	<0>	
	繰越し等（千円）	412,839	1,032,059	0		
	<-21,845,509>	<-4,379,817>	<3,273,976>			
	計（千円）	145,352,877	141,041,027	135,517,931		
		<1,152,154>	<27,033,281>	<37,979,473>		
	執行額（千円）	130,024,164	126,581,723	121,515,379		
		<1,111,433>	<26,756,438>	<37,508,778>		
政策評価結果の概算要求への反映状況	評価結果を踏まえ、今後も被爆者に対する保健、医療、福祉にわたる総合的な施策を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。原爆被爆者等援護対策費（平成30年度概算要求額：130,430,851千円〔平成29年度予算額：132,400,657千円〕）					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子爆弾被爆者等を援護すること					番号	I-5-4		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費	30,384,694	28,516,246	
	●	2	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	
	●	3	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	98,974,443	98,920,124	
	●	4	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,878,908	1,852,654	
	●	5	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	599,379	578,594	
	小計						132,400,657	130,430,851	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 1,669,000 >	< 1,969,000 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 16,900,000 >	< 56,639,764 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<18,569,000> の内数	<58,608,764> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計						132,400,657 <18,569,000> の内数	130,430,851 <58,608,764> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	目標超過達成	番号	I-6-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,854,332 <1,280,986>	1,618,260 <1,268,297>	1,567,731 <1,440,780>	924,088 <1,963,292>	1,194,180 <2,157,129>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	1,854,332 <1,280,986>	1,618,260 <1,268,297>	1,567,731 <1,440,780>		
	執行額（千円）	1,694,388 <1,280,986>	1,484,259 <1,268,297>	1,425,655 <1,440,780>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、より一層の新医薬品・医療機器の総審査期間の短縮及びドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消を図るため、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること				番号	1-6-1		(千円)		
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	924,088	1,194,180		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							924,088	1,194,180	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 1,963,292 >	< 2,157,129 >		
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<1,963,292> の内数	<2,157,129> の内数	
合計							924,088	1,194,180		
							<1,963,292> の内数	<2,157,129> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-6-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,405,622	2,370,299	2,531,259	2,924,702	3,218,893
		<1,280,986>	<1,268,297>	<1,440,780>	<1,963,292>	<2,157,129>
	補正予算（千円）	55,951				
	繰越し等（千円）	227,190	55,951			
	計（千円）	2,688,763	2,426,250	2,531,259		
		<1,280,986>	<1,268,297>	<1,440,780>		
執行額（千円）		2,154,657	1,851,591	1,952,351		
		<1,280,986>	<1,268,297>	<1,440,780>		
政策評価結果の概算要求への 反映状況		事前評価分析表に基づき、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること					番号	I-6-2		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	63,599	56,016		
	●	2	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,403,973	2,705,823		
	●	3								
	●	4								
	小計							2,467,572	2,761,839	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715		
	◆	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	446,415	446,339		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							457,130	457,054	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<1,963,292>	<2,157,129>	>	
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<1,963,292>の内数	<2,157,129>の内数	
合計							2,924,702	3,218,893		
							<1,963,292>の内数	<2,157,129>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品の適正使用を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-6-3
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	321,563	307,487	255,199	258,938	314,309
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	321,563	307,487	255,199		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		294,000	279,668	245,173		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、医薬品の適正使用を推進するために、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	医薬品の適正使用を推進すること					番号	I-6-3		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	258,938	314,309		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						258,938	314,309		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						258,938	314,309			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-7-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	614,785	622,163	609,964	591,932	606,642
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	614,785	622,163	609,964		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		573,013	570,969	584,331		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、平成30年度も引き続き必要な予算を適切に要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること				番号	I-7-1		(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	490,292	486,839		
	●	2	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	101,640	119,803		
	●	3								
	●	4								
	小計							591,932	606,642	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							591,932	606,642		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-8-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,842,184 <80,634,662>	692,463 <78,486,146>	742,078 <89,435,383>	1,033,727 <98,491,447>	1,622,810 <95,461,330>
	補正予算（千円）	2,620,042 <23,868,996>				
	繰越し等（千円）	193,682	2,620,042			
		-<12,392,873>	<21,617,257>	-<22,418,976>		
	計（千円）	7,655,908 <92,110,785>	3,312,505 <103,023,662>	742,078 <93,698,180>		
執行額（千円）	6,798,469 <89,905,839>	3,123,008 <98,691,349>	525,437 <92,416,788>			
政策評価結果の概算要求への反映状況	政策として推進すべき事業については重点的に予算要求を行い、必要性がなくなった事業については廃止する、縮減可能な事業については見直しを行うなど、各事業の内容を精査した上で概算要求を行っている。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名		革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				番号	I-8-1		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等の推進に必要な経費	1,033,727	1,622,810	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	●	3	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 36,284,406 >	< 33,060,452 >	
	●	4							
	小計						1,033,727 <96,528,155> の内数	1,622,810 <93,304,201> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 1,963,292 >	< 2,157,129 >	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<1,963,292> の内数	<2,157,129> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						1,033,727 <98,491,447> の内数	1,622,810 <95,461,330> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	1-9-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	19,325,312,920	20,051,914,431	20,378,754,817	21,211,837,171	21,519,869,856
	補正予算（千円）	5,699,850	1,667,640	17,320,689	0	
	繰越し等（千円）	0	-3,667,624	-14,388,385		
	計（千円）	19,331,012,770	20,049,914,447	20,381,687,121		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		19,313,996,369	20,028,049,637	20,366,773,475		
政策評価結果の概算要求への反映状況		【見直しの上増額】医療費国庫負担の自然増の関係。安定的な医療保険制度の運営を図るため。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				番号	I-9-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	9,601,083,207	9,878,540,888
	●	2	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	321,527,618	243,591,115
	●	3	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	4,686,747	8,895,686
	●	3	一般	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,129,759	1,373,815
	●	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	7,625,654	7,543,107
	小計						9,936,052,985 の内数	10,139,944,611 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,911,496	5,862,983
	◆	2	年金特別	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金	9,761,419,036	9,869,146,401
	◆	3	年金特別	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入	23,313,945	29,280,417
	◆	4	年金特別	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	1,485,139,709	1,475,635,444
小計						11,275,784,186 の内数	11,379,925,245 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >
	○	2					< >	< >
	○	3					< >	< >
	○	4					< >	< >
小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >
	◇	2					< >	< >
	◇	3					< >	< >
	◇	4					< >	< >
小計								
合計						21,211,837,171 の内数	21,519,869,856 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	1-9-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	22,919,367	21,944,632	22,524,281	22,704,673	24,023,744
	補正予算（千円）	661,893	571,372	-42,941		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	23,581,260	22,516,004	22,481,340		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		22,544,026	22,461,111	22,418,161		
政策評価結果の概算要求への反映状況		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病予防の観点から内臓脂肪型肥満に着目した特定健診・保健指導の実施を医療保険者に義務付け、中長期的な観点から医療費の適正化を推進している。平成25年度に実施されたモニタリングの実施結果等を踏まえ、予算要求を行っている。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること				番号	1-9-2		(千円)		
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	22,694,945	24,014,016		
	●	2	東日本大震災復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	9,728		
	●	3								
	●	4								
	小計							22,704,673	24,023,744	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							22,704,673	24,023,744		
							の内数	の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	I-10-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,882,706 <121,737,080>	1,362,988 <119,179,255>	1,862,364 <120,434,741>	1,809,380 <125,320,098>	2,209,299 <167,755,440>
	補正予算（千円）	233,280 <22,867,918>	0 <24,948,458>	0 <19,424,613>		
	繰越し等（千円）	-106,272 -<22,008,013>	106,272 -<4,217,313>	0 <3,307,448>		
	計（千円）	2,009,714 <122,596,985>	1,469,260 <139,910,400>	1,862,364 <143,166,802>		
	執行額（千円）	1,767,293 <122,192,216>	1,369,747 <139,621,558>	1,783,574 <142,434,945>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		保健師未設置又は1人設置市町村は年々解消する傾向にある等、保健師等の専門職の計画的な動員により地域保健従事者の確保が進展していると評価できる。また、研修等により地域保健従事者の人材育成が進んでおり、地域住民の健康の保持、増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保が着実に図られていると評価できることから、引き続き地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図るため予算要求をする。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること					番号	I-10-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		予算額		
						29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,752,768	2,152,521	
	●	2	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,612	56,778	
	●	3	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 1,669,000 >	< 1,969,000 >	
	●	4	東日本大震災復興	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 424,535 >	< 259,323 >	
	小計						1,809,380 <2,093,535> の内数	2,209,299 <2,228,323> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 16,900,000 >	< 56,639,764 >	
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計						<16,900,000> の内数	<56,639,764> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 106,326,563 >	< 108,887,353 >	
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計						<106,326,563> の内数	<108,887,353> の内数	
合計						1,809,380 <125,320,098> の内数	2,209,299 <167,755,440> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	I-10-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	0 <1,257,668>	0 <11,099,716>	0 <10,918,465>	0 <10,831,666>	0 <13,858,935>
	補正予算（千円）	0 <607,791>	0 <502,667>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <3,805,627>	0 <119,503>	0 <488,288>		
	計（千円）	0 <5,671,086>	0 <11,721,886>	0 <11,406,753>		
	執行額（千円）	0 <16,683,119>	0 <10,942,430>	0 <10,807,536>		
政策評価結果の概算要求への反映状況	引き続き、生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るために必要な予算を要求した。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること					番号	I-10-2		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 700,779 >	< 517,976 >	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						<700,779> の内数	<517,976> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	< 8,682,014 >	< 11,598,669 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	< 1,448,873 >	< 1,742,290 >	
	○	3							
	○	4							
	小計						<10,130,887> の内数	<13,340,959> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計						<10,831,666> の内数	<13,858,935> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		総合的ながん対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	I-10-3
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	0 <12,171,308>	0 <10,667,705>	0 <10,466,156>	0 <10,130,887>	0 <13,340,959>
	補正予算（千円）	0 <607,791>	0 <502,667>	0 <0>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 <3,805,627>	0 <119,503>	0 <488,288>		
	計（千円）	0 <16,584,726>	0 <11,289,875>	0 <10,954,444>		
	執行額（千円）	0 <16,285,109>	0 <10,512,584>	0 <10,364,688>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き、がんによる死亡者数の減少を図るために必要な予算を要求した。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	総合的ながん対策を推進すること				番号	I-10-3		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	< 8,682,014 >	< 11,598,669 >	
	●	2	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	< 1,448,873 >	< 1,742,290 >	
	●	3							
	●	4							
	小計						<10,130,887> の内数	<13,340,959> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計						<10,130,887> の内数	<13,340,959> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること。				
評価方式		総合・ 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	I-11-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,126,369	518,294	112,149	109,900	342,455
	補正予算（千円）	88,051				
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	1,214,420	518,294	112,149		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		1,152,183	460,148	39,282		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>国の健康危機管理体制については、着実に整備されてきており、現在取り組んでいる政策を引き続き実施していく。 東京オリンピックパラリンピック競技大会に向けては危機管理体制の更なる強化が必要になるため、体制整備のために必要な要求を行っている。 地域における健康危機管理体制の確立に向けた健康危機管理を担う保健所長等の人材育成についても着実に進んでおり、引き続き人材育成を進めていけるよう要求をしている。</p>				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること。				番号	I-11-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項		事項	29年度 当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000
	●	2	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	44,900	277,455
	●	3						
	●	4						
	小計						109,900	342,445
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							
対応表において○となっているもの	○	1					<	>
	○	2					<	>
	○	3					<	>
	○	4					<	>
	小計							
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>
	◇	2					<	>
	◇	3					<	>
	◇	4					<	>
	小計							
合計						109,900	342,445	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				
評価方式		総合 [○] 実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅱ-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	3,235,437	3,356,474	3,465,571	3,657,021	4,316,967
	補正予算（千円）	0	0	-76		
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	3,235,437	3,356,474	3,465,495		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		3,048,194	3,137,722	3,268,114		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>輸入食品の検査については、過去の違反内容などを勘案して毎年度策定する輸入食品等モニタリング計画に定められた検査件数を実施することが輸入食品の衛生状況を把握するうえで適切であると評価されていることから、来年度においても引き続き年間計画に定められたモニタリング検査件数を着実に実施するために必要な経費を要求している。</p> <p>また、農業等に関するポジティブリスト制度の整備・運用を図るため、その他、食品の安全性確保を効率的に継続して実施するために必要な経費を適切に要求している。</p>				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				番号	Ⅱ-1-1		(千円)		
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,925,977	2,455,272		
	●	2	一般	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,632,276	1,762,243		
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	98,768	99,452		
	●	4								
	小計							3,657,021	4,316,967	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							3,657,021	4,316,967		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ-2-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	14,724,343 <0>	14,697,972 <5,000,000>	10,830,834 <13,000,000>	8,730,410 <16,900,000>	17,821,186 <56,639,764>
	補正予算（千円）	3,500,000 <21,500,000>	2,571,000 <25,000,000>	18,519,000 <16,000,000>	- -	
	繰越し等（千円）	39,289,893 -<21,499,893>	8,551,906 -<4,447,500>	-13,531,102 <7,656,221>		
	計（千円）	57,514,236 <107>	25,820,878 <25,552,500>	15,818,732 <36,656,221>		
	執行額（千円）	53,303,307 <0>	25,305,938 <25,327,486>	15,522,118 <36,425,547>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今後も安全で質が高く災害に強い水道を確保するため、必要な予算を要求した。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				番号	II-2-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	99,410	92,186
	●	2	一般	厚生労働本省	水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	8,631,000	17,729,000
	●	3	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 16,900,000 >	< 56,639,764 >
	●	4						
	小計						8,730,410 <16,900,000> の内数	17,821,186 <56,639,764> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >
	○	2					< >	< >
	○	3					< >	< >
	○	4					< >	< >
	小計							
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >
	◇	2					< >	< >
	◇	3					< >	< >
	◇	4					< >	< >
	小計							
合計						8,730,410 <16,900,000> の内数	17,821,186 <56,639,764> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	II-3-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,700,676	1,896,851	1,733,914	1,496,341	1,625,647
	補正予算（千円）	393,569				
	繰越し等（千円）		-58,279	58,279		
	計（千円）	2,094,245	1,838,572	1,792,193		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		2,003,112	1,777,760	1,651,672		
政策評価結果の概算要求への反映状況		実績評価書に基づき、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること				番号	II-3-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	456	456
	●	2	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへの供給確保等に必要な経費	687,039	684,215
	●	3	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	293,477	415,599
	●	4	一般	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	515,369	525,377
	小計							1,496,341
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							
対応表において○となっているもの	○	1					<	>
	○	2					<	>
	○	3					<	>
	○	4					<	>
	小計							
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>
	◇	2					<	>
	◇	3					<	>
	◇	4					<	>
	小計							
合計							1,496,341	1,625,647

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ-4-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	427,115	314,973	286,637	294,475	355,548
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	427,115	314,973	286,637		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		402,886	282,813	274,031		
政策評価結果の概算要求への反映状況		化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保するために必要な経費であることから、引き続き必要な予算を適切に要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				番号	II-4-1		(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	294,475	355,548		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						294,475	355,548		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						294,475	355,548			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	II-5-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	2,978,437	3,686,009	3,981,844	4,483,454	6,874,441
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算（千円）	303,000	28,000	981,000	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等（千円）	0	0	176,000		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	3,281,437	3,714,009	5,138,844		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額（千円）	2,898,768	3,691,456	5,128,022		
		<0>	<0>	<0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等並びに建築物衛生の確保のために継続的に推進する必要があるため、平成30年度においても引き続き必要な予算の確保に努める。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること				番号	II-5-1		(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	3,055,705	3,719,867		
	●	2	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,072,749	2,721,574		
	●	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	生活衛生金融対策に必要な経費	355,000	433,000		
	●	4								
	小計							4,483,454	6,874,441	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							4,483,454	6,874,441		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				
評価方式		総合(実績)事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	930,476	850,598	1,183,171	976,709	889,876
	補正予算（千円）	-116	-205	-10,803		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	930,360	850,393	1,172,368		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		814,478	728,199	905,660		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <p>○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働条件の確保・改善を図ること					番号	Ⅲ-1-1		(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	325,012	228,843		
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	651,697	661,033		
	●	3								
	●	4								
	小計						976,709 の内数	889,876 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						の内数	の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						の内数	の内数		
合計						976,709 の内数	889,876 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,751,217	2,409,997	1,099,350	1,198,700	5,043,962
	補正予算（千円）	1,422,000	-1,518,180	2,928,850		
	繰越し等（千円）	-446,080	1,422,000	-2,015,160		
	計（千円）	3,727,137	2,313,817	2,013,040		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		2,311,412	3,132,988	1,231,352		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	最低賃金上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること				番号	Ⅲ-1-2			(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,198,700	5,043,962	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計					1,198,700 の内数	5,043,962 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計					1,198,700 の内数	5,043,962 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること。				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-2-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	19,448,977	20,354,753	18,531,350	20,063,853	24,653,815
					<201,611>	<160,815>
	補正予算（千円）			54,212		
	繰越し等（千円）	-5,774	33,955	-19,599		
	計（千円）	19,443,203	20,388,708	18,565,963		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		18,420,119	19,326,261	16,731,806		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者の安全と健康が確保され、労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進する必要があるとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること。				番号	Ⅲ-2-1		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	20,063,853	24,653,815	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						20,063,853 の内数	24,653,815 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,986 >	< 106,820 >	
	◇	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 94,625 >	< 53,995 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<201,611> の内数	<160,815> の内数	
合計						20,063,853 <201,611> の内数	24,653,815 <160,815> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと																																
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-3-1																												
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額																												
予算 の 状 況	当初予算（千円）	806,074,857 <178,209>	803,607,957 <162,848>	800,883,234 <161,791>	799,678,982 <201,611>	802,745,192 <160,815>																												
	補正予算（千円）			-606																														
	繰越し等（千円）	-356,508	356,508	-16,113																														
	計（千円）	805,718,349 <178,209>	803,964,465 <162,848>	800,866,515 <161,791>																														
	執行額（千円）	779,557,411 <177,390>	769,803,241 <162,286>	765,949,273 <150,456>																														
政策評価結果の概算要求への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ・本施策目標についてはモニタリングを実施している。 ・本施策は、労働基準法に基づく使用者の災害補償責任を担保するとともに、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等について、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものである。 ・労災認定を行うための調査等に時間を要する複雑困難事案（脳・心臓疾患事案、精神障害事案）については、高水準で推移しており、被災労働者等に対して迅速な労災保険給付を行う必要があることから、政策評価の測定指標として定めているところである。 ・平成30年度の概算要求にあたっては、より迅速かつ公正な保険給付を実行するために、引き続き必要な予算を要求している。 <p>【反映状況事例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">モニタリングにおける測定指標</th> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2"></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数</td> <td>実績値</td> <td>183</td> <td>176</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td>180</td> <td>175</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">精神疾患事案の請求から決定までの所要日数</td> <td></td> <td>実績値</td> <td>224</td> <td>217</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>230</td> <td>230</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>					モニタリングにおける測定指標	年度		H26	H27	H28	脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	実績値	183	176	177			目標値	180	175	170	精神疾患事案の請求から決定までの所要日数		実績値	224	217	216		目標値	230	230	230
モニタリングにおける測定指標	年度		H26	H27	H28																													
			脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	実績値	183	176	177																											
		目標値	180	175	170																													
精神疾患事案の請求から決定までの所要日数		実績値	224	217	216																													
		目標値	230	230	230																													

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと					番号	Ⅲ-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	765,343,744	764,976,062	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	20,636,272	24,542,666	
	●	3							
	●	4							
	小計						785,980,016 の内数	789,518,728 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,023,893	7,675,642	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,521,344	5,407,501	
	◆	3	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	153,414	143,226	
	◆	4	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	315	95	
	小計						13,698,966 の内数	13,226,464 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,986 >	< 106,820 >	
	◇	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 94,625 >	< 53,995 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
							<201,611> の内数	<160,815> の内数	
合計						799,678,982 <201,611> の内数	802,745,192 <160,815> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること														
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	Ⅲ-3-2										
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額										
予算 の 状 況	当初予算（千円）	159,424,040 <178,209>	155,179,141 <162,848>	151,931,703 <161,791>	153,226,801 <201,611>	147,456,672 <160,815>										
	補正予算（千円）			352,240												
	繰越し等（千円）	-1,439,128	-159,599	48,365												
	計（千円）	157,984,912 <178,209>	155,019,542 <162,848>	152,332,308 <161,791>												
	執行額（千円）	135,990,940 <177,390>	133,579,696 <162,286>	135,191,320 <150,456>												
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>・本施策目標についてはモニタリングを実施している。</p> <p>・本施策は、労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っており、各事業について、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。</p> <p>・実績評価における測定指標によると、社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合は80%を超える水準で推移しており、未達成の事業については、その廃止を含め、所要の見直しを行うこととしている。その結果を踏まえ、引き続き、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るため、必要な予算額を要求している。</p> <p>【反映状況事項例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニタリングにおける測定指標</td> <td>社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)</td> <td>82.6</td> <td>80.7</td> <td>82.6 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H26	H27	H28	モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)	82.6	80.7	82.6 (見込)
	年度	H26	H27	H28												
モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)	82.6	80.7	82.6 (見込)												

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				番号	Ⅲ-3-2		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要経費	139,951,365	134,807,731	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						139,951,365 の内数	134,807,731 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	9,726,443	9,646,667	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	3,548,993	3,002,274	
	◆	3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,986 >	< 106,820 >	
	◆	4	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 94,625 >	< 53,995 >	
	小計						13,275,436 <201,611> の内数	12,648,941 <160,815> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						153,226,801 <201,611> の内数	147,456,672 <160,815> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ-4-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	786,840	763,803	755,525	1,132,697	1,177,054
	補正予算（千円）	0	0	-12,696	0	
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	786,840	763,803	742,829		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		759,056	665,742	652,108		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ-4-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	321,238	317,805		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	404,434	403,999		
	●	3								
	●	4								
	小計							725,672 の内数	721,804 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	407,025	406,542		
	◆	2	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費		48,708		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							407,025 の内数	455,250 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							1,132,697 の内数	1,177,054 の内数		

(千円)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-5-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	84,892,028	85,411,137	91,458,488	86,500,484	89,518,782
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	84,892,028	85,411,137	91,458,488		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		66,264,929	74,210,676	87,033,951		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ・本施策目標についてはモニタリングを実施している。 ・モニタリングの結果を踏まえ、労働者のセーフティネットの確保のために、労働保険の適正な適用と労働保険料等の徴収を図る必要があるとの観点から、未手続事業の解消や労働保険料等の収納率の向上等をより一掃効果的に実施するために必要な予算を継続して要求することとした。 				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				番号	Ⅲ-5-1			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	(千円)	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別会計 徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	19,302,275	20,290,580		
	●	2	労働保険特別会計 徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,853,089	4,028,180		
	●	3							
	●	4							
	小計						23,155,364 の内数	24,318,760 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別会計 労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	39,807,832	41,163,517		
	◆	2	労働保険特別会計 雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	23,537,288	24,036,505		
	◆	3							
	◆	4							
	小計						63,345,120 の内数	65,200,022 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1				<	>	<	>
	○	2				<	>	<	>
	○	3				<	>	<	>
	○	4				<	>	<	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1				<	>	<	>
	◇	2				<	>	<	>
	◇	3				<	>	<	>
	◇	4				<	>	<	>
	小計								
合計						86,500,484 の内数	89,518,782 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	IV-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	0 <12,458,022>	0 <10,903,138>	0 <12,968,793>	0 <16,940,335>	0 <30,489,020>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <1,061,342>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <17,369,718>		
	計（千円）	0 <12,458,022>	0 <10,903,138>	0 <31,399,853>		
	執行額（千円）	0 <7,259,919>	0 <7,126,803>	0 <29,251,166>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成29年度実績評価をふまえ、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること					番号	IV-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 89,931 >	< 123,717 >	
	○	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 99,183 >	< 339,551 >	
	○	3	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 14,680,236 >	< 27,997,193 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<14,869,350> の内数	<28,460,461> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
合計						<16,940,335> の内数	<30,489,020> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		非正規雇用労働者（有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者）の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-2-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	0 <197,914,135>	0 <188,188,257>	0 <201,028,996>	0 <232,637,426>	0 <255,667,779>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <1,737,342>		
	繰越し等（千円）	0 -<275,391>	0 <286,983>	0 <0>		
	計（千円）	0 <197,638,744>	0 <188,475,240>	0 <202,766,338>		
	執行額（千円）	0 <142,966,100>	0 <155,715,666>	0 <187,802,806>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		非正規雇用労働者（有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者）の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	非正規雇用労働者（有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者）の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				番号	IV-2-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項		事項	29年度 当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 89,931 >	< 123,717 >
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 99,183 >	< 339,551 >
	●	3	労働保険特別会計	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 14,680,236 >	< 27,997,193 >
	●	4						
	小計							<14,869,350> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 8,069,427 >	< 9,343,864 >
	○	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 446,037 >	< 653,032 >
	○	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 3,027,154 >	< 3,351,385 >
	○	4	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 3,488,927 >	< 3,182,458 >
	○	5	労働保険特別会計	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 200,665,546 >	< 208,648,020 >
	小計							<215,697,091> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >
	◇	3					< >	< >
	◇	4					< >	< >
	小計							<2,070,985> の内数
合計							<232,637,426> の内数	<255,667,779> の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-3-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,798,453	2,118,307	2,532,357	2,932,802	5,848,231
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>
	補正予算（千円）	0	0	33,943		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等（千円）	0	0	4,451		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	1,798,453	2,118,307	2,570,751		
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>		
	執行額（千円）	1,007,017	1,102,099	1,200,327		
		<2,081,907>	<1,994,847>	<2,001,527>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現するために必要な予算を継続して要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること					番号	IV-3-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	2,932,802	5,848,231		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						2,932,802 の内数	5,848,231 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						の内数	の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数		
合計						2,932,802 <2,070,985> の内数	5,848,231 <2,028,559> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-3-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	8,600,760 <2,110,625>	8,207,999 <2,030,729>	8,113,379 <2,007,643>	8,404,389 <2,070,985>	8,965,833 <2,028,559>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	計（千円）	8,600,760 <2,110,625>	8,207,999 <2,030,729>	8,113,379 <2,007,643>		
	執行額（千円）	7,615,459 <2,081,907>	8,006,168 <1,994,847>	8,112,905 <2,001,527>		
政策評価結果の概算要求への反映状況	豊かで安定した勤労者生活の実現を図るために必要な経費を継続して要求することとした。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				番号	IV-3-2		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,054,849	2,181,257	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,317,629	6,752,665	
	●	3							
	●	4							
	小計						8,372,478 の内数	8,933,922 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	31,911	31,911	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						31,911 の内数	31,911 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
合計						8,404,389 <2,070,985> の内数	8,965,833 <2,028,559> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-4-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,062,631	2,054,672	2,308,516	2,877,705	3,018,854
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>
	補正予算（千円）	-3,602	-8,488	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等（千円）	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	2,059,029	2,046,184	2,308,516		
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>		
	執行額（千円）	1,612,556	1,878,513	2,095,858		
		<2,081,907>	<1,994,847>	<2,001,527>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		個別労働紛争の解決の促進を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること					番号	IV-4-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	68,904	62,013		
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,404,409	1,478,429		
	●	3	労働保険特別会計	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,404,392	1,478,412		
	●	4								
	小計							2,877,705 の内数	3,018,854 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
合計							2,877,705 <2,070,985> の内数	3,018,854 <2,028,559> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	62,792,026 <2,110,625>	59,703,927 <2,030,729>	57,387,016 <2,007,643>	60,577,703 <2,070,985>	67,900,689 <2,028,559>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	62,792,026 <2,110,625>	59,703,927 <2,030,729>	57,387,016 <2,007,643>		
	執行額（千円）	53,521,772 <2,081,907>	54,469,090 <1,994,847>	52,764,751 <2,001,527>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					番号	V-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	33,771	33,711	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	60,543,932	67,866,978	
	●	3							
	●	4							
	小計						60,577,703 <> の内数	67,900,689 <> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
合計						60,577,703 <2,070,985> の内数	67,900,689 <2,028,559> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	170,272,992	142,504,793	94,806,518	101,435,196	118,788,359
		<76,427,859>	<72,307,443>	<71,247,455>	<71,835,611>	<74,781,151>
	補正予算（千円）			3,033,777		
	繰越し等（千円）			-14,846		
		-<150,916>	-<24,541>	-<114,555>		
	計（千円）	170,272,992	142,504,793	97,825,449		
		<76,276,943>	<72,282,902>	<71,132,900>		
執行額（千円）		64,193,752	66,927,853	78,565,781		
		<75,710,843>	<70,022,826>	<71,058,428>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					番号	V-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	101,435,196	118,788,359	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						101,435,196 <> の内数	118,788,359 <> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,360,120 >	< 69,723,298 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 2,404,506 >	< 3,029,294 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働研究・研修機構運営費交付金	独立行政法人労働研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	小計						<71,835,611> の内数	<74,781,151> の内数	
合計						101,435,196 <71,835,611> の内数	118,788,359 <74,781,151> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					
評価方式		実績	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	V-3-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）		22,900,000	8,307,983	1,870,736	1,608,938	
		<262,030,396>	<249,592,562>	<259,307,658>	<287,532,702>	<299,959,910>	
	補正予算（千円）			-2,901,837			
				<676,000>			
	繰越し等（千円）						
		-<437,899>	-<24,541>	-<17,484,273>			
	計（千円）	0	22,900,000	5,406,146			
		<261,592,497>	<249,568,021>	<242,499,385>			
	執行額（千円）	0	15,696,545	4,638,005			
		<211,419,289>	<218,611,690>	<229,610,068>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				番号	V-3-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<8,069,427>	<9,343,864>	
	●	2	一般会計	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	<446,037>	<653,032>	
	●	3	一般会計	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<3,027,154>	<3,351,385>	
	●	4	一般会計	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	<3,488,927>	<3,182,458>	
	●	5	東日本復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費	1,870,736	1,608,938	
	●	6	労働保険特別会計	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<200,665,546>	<208,648,020>	-11,171,918
	小計						1,870,736 <215,697,091> の内数	1,608,938 <225,178,759> の内数	-11,171,918
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<67,360,120>	<69,723,298>	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	<2,404,506>	<3,029,294>	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働研究・研修機構運営費交付金	独立行政法人労働研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,960,204>	<1,903,123>	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働研究・研修機構施設整備費に必要な経費	<110,781>	<125,436>	
	小計						<71,835,611> の内数	<74,781,151> の内数	
合計						1,870,736 <287,532,702> の内数	1,608,938 <299,959,910> の内数	-11,171,918	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				番号	V-3-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	増△減額		
特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者雇用開発助成金等)	●	6	66,223,203	55,051,285	△ 11,171,918	△ 11,171,918	事業実績を踏まえた対象人員の見直しを行い、平成30年度概算要求において縮減した。
合計						△ 11,171,918	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-4-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,944,419,815	1,894,632,271	1,899,192,181	1,775,720,990	1,840,904,631
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）	-1,545,413	-984,693	984,693		
	計（千円）	1,942,874,402	1,893,647,578	1,900,176,874		
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>		
執行額（千円）		1,614,734,691	1,662,164,285	1,637,618,035		
		<2,081,907>	<1,994,847>	<2,001,527>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		雇用保険制度については、現下の雇用失業情勢を踏まえ、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				番号	V-4-1		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業給付に必要な経費	1,181,273,389	1,196,633,981		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	育児休業給付に必要な経費	534,763,359	578,215,499		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業給付業務に必要な経費	34,299,742	40,297,651		
	●	4								
	小計							1,750,336,490	1,815,147,131	
						<> の内数	<> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般会計	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定への繰入に必要な経費	6,685,000	7,228,000		
	◆	2	一般会計	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業用給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定への繰入に必要な経費	18,699,500	18,529,500		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							25,384,500	25,757,500	
						<> の内数	<> の内数			
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	
	○	2					<	>	<	
	○	3					<	>	<	
	○	4					<	>	<	
	小計							<> の内数	<> の内数	
						<> の内数	<> の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >		
	◇	3					<	>	<	
	◇	4					<	>	<	
	小計							<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
合計							1,775,720,990	1,840,904,631		
						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-5-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	60,729,027 <73,535,711>	32,826,729 <70,028,545>	31,266,588 <69,199,967>	21,315,550 <69,431,105>	19,552,554 <71,751,857>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）	-127,238	-261,754	261,754		
	計（千円）	60,601,789 <73,535,711>	32,564,975 <70,028,545>	31,528,342 <69,199,967>		
	執行額（千円）	35,961,145 <73,506,993>	28,031,192 <69,992,663>	22,508,369 <69,193,851>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリを付けた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること					番号	V-5-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費		就職支援法事業に必要な経費	20,430,699	18,711,637	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計								20,430,699 <>の内数	18,711,637 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般会計	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入		就職支援法事業の財源の労働保険特別会計へ繰入に必要な経費	884,851	840,917	
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計								884,851 <>の内数	840,917 <>の内数
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<
	○	2						<	>	<
	○	3						<	>	<
	○	4						<	>	<
	小計								<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,360,120 >	< 69,723,298 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	◇	4						<	>	<
	小計								<69,431,105>の内数	<71,751,857>の内数
合計								21,315,550 <69,431,105>の内数	19,552,554 <71,751,857>の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	VI-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	54,598,404 <76,427,859>	56,911,169 <72,307,443>	58,241,449 <71,247,455>	63,413,147 <71,835,611>	90,684,290 <74,781,151>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	23,641 -<150,916>	-21,237 <234,942>	-197,582 -<114,555>		
	計（千円）	54,622,045 <76,276,943>	56,889,932 <72,542,385>	58,043,867 <71,132,900>		
	執行額（千円）	49,569,289 <75,710,843>	50,347,203 <72,017,673>	53,129,382 <70,758,428>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること				番号	VI-1-1		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,502	3,344,992	
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	10,267	10,545	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	60,055,378	87,328,753	
	●	4							
	小計						63,413,147 の内数	90,684,290 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1				< >	< >		
	○	2				< >	< >		
	○	3				< >	< >		
	○	4				< >	< >		
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,360,120 >	< 69,723,298 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 2,404,506 >	< 3,029,294 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	小計						<71,835,611> の内数	<74,781,151> の内数	
合計						63,413,147 <71,835,611> の内数	90,684,290 <74,781,151> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	394,451 <76,427,859>	5,490,364 <72,307,443>	5,724,927 <71,247,455>	6,771,862 <71,835,611>	6,649,947 <74,781,151>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 -<150,916>	-193,040 <234,942>	193,040 -<114,555>		
	計（千円）	394,451 <76,276,943>	5,297,324 <72,542,385>	5,917,967 <71,132,900>		
	執行額（千円）	278,592 <75,710,843>	3,700,759 <72,017,673>	4,645,461 <70,758,428>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること					番号	VI-2-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	52,568	62,531	
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	1,401,669	1,301,384	
	●	3	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,191,697	1,098,525	
	●	4	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,961	4,059	
	●	5	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	4,122,967	4,183,448	
	小計						6,771,862 の内数	6,649,947 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	67,360,120	69,723,298	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	2,404,506	3,029,294	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<69,764,626> の内数	<72,752,592> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
合計						6,771,862 <71,835,611> の内数	6,649,947 <74,781,151> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をする事				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-3
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	6,995,554 <2,110,625>	6,715,132 <2,030,729>	6,460,206 <2,007,643>	6,521,268 <2,070,985>	6,911,789 <2,028,559>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	計（千円）	6,995,554 <2,110,625>	6,715,132 <2,030,729>	6,460,206 <2,007,643>		
	執行額（千円）	6,632,243 <2,081,907>	6,418,679 <1,994,847>	6,305,666 <2,001,527>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		「障害者基本計画」（第3次）において設定された目標を踏まえた測定指標を設定しており、当該目標達成のため、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をする事				番号	VI-2-3		(千円)	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,203,736	1,449,731	
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,670,490	2,862,713	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,799,671	1,720,708	
	●	4							
	小計						5,673,897 の内数	6,033,152 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	847,371	878,637	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						847,371 の内数	878,637 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
合計						6,521,268 <2,070,985> の内数	6,911,789 <2,028,559> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-3-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,122,755	4,125,528	4,096,487	4,388,081	4,730,127
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>
	補正予算（千円）	0	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等（千円）	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	4,122,755	4,125,528	4,096,487		
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>		
	執行額（千円）	3,715,806	3,756,735	4,063,359		
		<2,081,907>	<1,994,847>	<2,001,527>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること				番号	VI-3-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,388,081	4,730,127	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						4,388,081 の内数	4,730,127 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						4,388,081 <2,070,985> の内数	4,730,127 <2,028,559> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅶ-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	489,545,755 <134,703,478>	84,077,444 <4,412,195>	92,409,867 <3,286,370>	95,913,069 <3,830,720>	137,148,508 <3,649,223>
	補正予算（千円）	8,806,064 <12,007,407>	124,935,212 <792,375>	54,400,935 <345,298>	- -	
	繰越し等（千円）	- <-11,607,816>	-129,345,700 <10,623,627>	46,016,800 <1,108,483>		
	計（千円）	498,351,819 <135,103,069>	79,666,956 <15,828,197>	192,827,602 <4,740,151>		
	執行額（千円）	457,973,984 <133,314,315>	55,717,025 <11,110,016>	134,598,762 <3,107,657>		
政策評価結果の概算要求への 反映状況		<p>待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育の受け皿を確保するため、保育園等の整備などによる受入児童数の拡大を図るとともに、 ・これに伴い必要となる保育人材を確保するため、保育補助者の雇上げ支援における資格要件の緩和等による事業の拡充や保育士資格取得支援事業の改善、業務のICT化の取組を推進するなど、総合的な保育人材確保策の推進や、 ・自宅等から保育園等への直接送迎の実施や、家庭的保育事業における複数の事業者・連携施設による共同実施を支援することとしており、これらに必要な経費について概算要求している。 				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること					番号	VII-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	95,886,634	137,121,595	
	●	2	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	26,435	26,913	
	●	3							
	●	4							
	小計						95,913,069	137,148,508	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,767,180 >	< 3,588,268 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,540 >	< 55,955 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 8,000 >	< 5,000 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<3,830,720> の内数	<3,649,223> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						95,913,069	137,148,508		
						<3,830,720> の内数	<3,649,223> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅶ-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	57,680	0	0	0	0
		<134,703,478>	<4,412,195>	<3,286,370>	<4,514,437>	<3,849,222>
	補正予算（千円）	0	0	0	0	
		<12,007,407>	<792,375>	<345,298>	<0>	
	繰越し等（千円）	0	0	0		
		<11,607,816>	<10,623,627>	<1,108,483>		
	計（千円）	57,680	0	0		
		<135,103,069>	<15,828,197>	<4,740,151>		
	執行額（千円）	57,680	0	0		
		<133,314,315>	<11,110,016>	<3,107,657>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、引き続き地域における子育て支援等施策の推進を図るための経費を要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること					番号	VII-1-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,767,180 >	< 3,588,268 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,540 >	< 55,955 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 8,000 >	< 5,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 683,717 >	< 199,999 >	
	小計						<4,514,437> の内数	<3,849,222> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<00,000> の内数	<00,000> の内数	
合計						<4,514,437> の内数	<3,849,222> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅶ-2-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	101,983,733 <138,203,478>	114,784,066 <10,074,195>	123,835,349 <8,948,370>	141,071,296 <11,104,437>	142,532,215 <11,329,222>
	補正予算（千円）	1,688,081 <13,194,487>	8,228,899 <3,726,684>	868,762 <9,279,546>	- -	
	繰越し等（千円）	-397,879 -<12,998,641>	-4,462,273 <9,303,298>	4,860,152 -<5,675,238>		
	計（千円）	103,273,935 <138,399,324>	118,550,692 <23,104,177>	129,564,263 <12,552,678>		
	執行額（千円）	98,655,343 <136,476,826>	113,456,973 <17,594,906>	121,153,207 <9,413,120>		
	政策評価結果の概算要求への 反映状況	評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること				番号	VII-2-1		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,365,501	3,659,190	
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待防止対策費	児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	119,350,101	119,350,101	
	●	3	一般	厚生労働本省	児童虐待防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	18,087,565	19,262,288	
	●	4	一般	厚生労働本省	児童虐待防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	122,314	95,104	
	●	5	一般	国立厚生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	132,127	151,844	
	●	6	一般	国立厚生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,688	13,688	
	小計							141,071,296	142,532,215
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,767,180 >	< 3,588,268 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,540 >	< 55,955 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 6,590,000 >	< 7,480,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 8,000 >	< 5,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 683,717 >	< 199,999 >	
	小計							<11,104,437> の内数	<11,329,222> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
小計									
合計							141,071,296 <11,104,437> の内数	142,532,215 <11,329,222> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため 5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-3-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	18,767,958 <138,203,478>	36,444,716 <10,074,195>	22,392,206 <8,948,370>	24,526,167 <11,104,437>	24,930,000 <11,329,222>
	補正予算（千円）	252,582 <13,194,487>	705,929 <3,726,684>	- <9,279,546>	- -	-
	繰越し等（千円）	- -<12,998,641>	- <9,303,298>	- -<5,675,238>	-	-
	計（千円）	19,020,540 <138,399,324>	37,150,645 <23,104,177>	22,392,206 <12,552,678>	-	-
	執行額（千円）	17,599,618 <136,476,826>	31,257,191 <17,594,906>	18,815,382 <9,413,120>	-	-
政策評価結果の概算要求への 反映状況	評価結果を踏まえ、引き続き母子保健衛生対策の充実を図る観点から、そのための必要な予算を要求することにした。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	母子保健衛生対策の充実を図ること					番号	VII-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療費等に必要な経費	3,721,152	3,705,932	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	20,770,995	21,189,904	
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	34,020	34,164	
	●	4							
	小計							24,526,167	24,930,000
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,767,180 >	< 3,588,268 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,540 >	< 55,955 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等整備に必要な経費	< 6,590,000 >	< 7,480,000 >	
	○	4	復興特会	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 8,000 >	< 5,000 >	
	○	4	復興特会	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 683,717 >	< 199,999 >	
	小計						<11,104,437> の内数	<11,329,222> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						24,526,167 <11,104,437> の内数	24,930,000 <11,329,222> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅶ-4-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	187,828,315 <138,203,478>	183,701,757 <10,074,195>	189,801,344 <8,948,370>	193,568,143 <11,104,437>	189,690,360 <11,329,222>
	補正予算（千円）	0 <13,194,487>	9,235,561 <3,726,684>	0 <9,279,546>	- -	
	繰越し等（千円）	0 -<12,998,641>	-7,047,729 <9,303,298>	7,047,729 -<5,675,238>		
	計（千円）	187,828,315 <138,399,324>	185,889,589 <23,104,177>	196,849,073 <12,552,678>		
		175,776,420 <136,476,826>	174,693,877 <17,594,906>	180,109,924 <9,413,120>		
執行額（千円）						
政策評価結果の概算要求への 反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組みを推進するための経費を要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				番号	VII-4-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	193,488,192	189,610,409
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	79,951	79,951
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,767,180 >	< 3,588,268 >
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,540 >	< 55,955 >
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 6,590,000 >	< 7,480,000 >
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 8,000 >	< 5,000 >
	●	7	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 683,717 >	< 199,999 >
	小計							193,568,143 <11,104,437> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >
	○	2					< >	< >
	○	3					< >	< >
	○	4					< >	< >
小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >
	◇	2					< >	< >
	◇	3					< >	< >
	◇	4					< >	< >
小計								
合計							193,568,143 <11,104,437> の内数	189,690,360 <11,329,222> の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	進捗が大きい	番号	VIII-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,937,709,050 <0>	2,954,697,772 <0>	2,963,310,447 <0>	2,972,862,743 <0>	3,012,089,832
	補正予算（千円）	-58,462,281 <0>	-478,884 <0>	-30,006,016 <0>	0	
	繰越し等（千円）	14,239,432 <0>	-11,062,132 <0>	11,062,132 <0>		
	計（千円）	2,893,486,201 <0>	2,943,156,756 <0>	2,944,366,563 <0>		
	執行額（千円）	2,833,757,070 <0>	2,886,462,570 <0>	2,884,226,670 <0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		後発医薬品の使用促進及び頻回受診対策に関して、レセプトを活用した医療扶助適正化を支援することについて概算要求額に計上した。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					番号	Ⅷ-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	1,396,549,873	1,432,187,518	-	
	●	2	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	介護扶助等に必要な経費	70,564,379	73,390,129		
	●	3	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活扶助等に必要な経費	1,454,017,356	1,443,792,025		
	●	4	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援に必要な経費	51,046,675	61,764,935		
	●	4	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	599,104	676,833		
	●	5	復興	復興庁	社会保障等復興政策費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	85,356	278,392		
	小計							2,972,862,743	3,012,089,832	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
小計										
対応表において○となっているもの	○	1								
	○	2								
	○	3								
	○	4								
小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
小計										
合計							2,972,862,743	3,012,089,832		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号	VIII-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）			6,467,620の内数	2,972,208	3,513,562
	補正予算（千円）			0		
	繰越し等（千円）			135,284の内数		
	計（千円）	0	0	6,602,904の内数		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）				5,252,390の内数		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成29年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること				番号	Ⅷ-1-2		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	自殺対策費（新規）	自殺対策の推進に必要な経費（新規）	120,158	120,167	
	●	2	一般	厚生労働省本省	自殺対策費（新規）	自殺対策に必要な経費（新規）	2,852,050	3,393,395	
	●	3							
	●	4							
	小計							2,972,208	3,513,562
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計							2,972,208	3,513,562	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進するとともに、福祉サービスの質の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号	VIII-2-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	37,038,404 <7,915,158>	35,700,246 <7,319,446>	35,174,816 <11,254,957>	34,929,057 <10,876,782>	36,087,574 <13,633,573>
	補正予算（千円）	846,348 <8,674,650>	1,597,224 <6,730,479>	3,424 <14,470,313>		
	繰越し等（千円）	-846,429 <4,454,439>	249,404 <3,420,005>	539,776 -<7,513,312>		
	計（千円）	37,038,323 <21,044,247>	37,546,874 <17,469,930>	35,718,016 <18,211,958>		
	執行額（千円）	36,890,586 <20,331,969>	37,157,774 <16,825,486>	35,669,697 <17,499,573>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成29年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進するとともに、福祉サービスの質の向上を図ること					番号	VII-2-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,129,994	35,325,628	
	●	2	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	799,063	761,946	
	●	3							
	●	4							
	小計							34,929,057	36,087,574
対応表において◆となっているもの									
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働省本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 7,574,308 >	< 11,041,647 >	
	○	2	復興特会	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 487,003 >	< 43,892 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<8,061,311> の内数	<11,085,539> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働省本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 2,815,471 >	< 2,548,034 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<2,815,471> の内数	<2,548,034> の内数
合計							34,929,057	36,087,574	
							<10,876,782> の内数	<13,633,573> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VIII-3-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	18,816,173	16,420,802	14,134,956	12,244,864	10,728,674
	補正予算（千円）	-634,171	-329,321	-94,816		
	繰越し等（千円）	8,689	3,787	-1,609		
	計（千円）	18,190,691	16,095,268	14,038,531		
執行額（千円）		18,002,563	15,852,596	13,819,526		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>戦没者遺族等に対する援護年金の支給、戦傷病者に対する療養の給付等については、戦傷病者、戦没者遺族等が高齢化し、施策の対象者は減少しているものの、引き続き着実な援護の実施が求められていることから、対象者の減少を踏まえながら、必要な経費を要求している。</p> <p>昭和館及びしょうけい館の運営については、戦中・戦後に国民が体験した労苦の記憶を風化させることのないよう、戦傷病者、戦没者遺族等の経験した国民生活上の労苦を確実に次世代に伝える必要があるため、引き続き着実な効果が得られるよう、必要な経費を要求している。</p> <p>※平成25年度に実施した実績評価に基づき記載している。</p>				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと				番号	Ⅷ-3-1		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	12,244,864	10,728,674		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							12,244,864	10,728,674	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							12,244,864	10,728,674		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VIII-3-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	4,052,253	4,189,012	4,505,344	4,425,986	4,548,572
	補正予算（千円）		63,360			
	繰越し等（千円）	13,320	-113,320	-6,572		
	計（千円）	4,065,573	4,139,052	4,498,772		
執行額（千円）		3,854,426	3,950,377	4,071,835		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」及び同法に基づき閣議決定された「基本計画」を踏まえ、厚生労働大臣が指定した一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会と協力して、現地調査及び遺骨収集の派遣数の増加等に取り組み、遺骨収集事業の推進を図るとともに、DNA鑑定機関の増強、人種鑑定の専門家派遣等、鑑定体制の強化等を通じ、遺族への遺骨の返還を進めるために必要な経費を要求している。</p> <p>また、中国残留邦人等の永住帰国後の最大の不安は老後の生活であることから、中国残留邦人等の個々のニーズに応じた支援を行うことや、老後の生活を支える支援給付を適正に支給することが重要であり、引き続き中国残留邦人等永住帰国後の自立の支援等に必要な経費を要求している。</p> <p>恩給請求書の進達業務や軍歴証明書の発行事務については、対象者の高齢化に鑑み、迅速かつ適切な対応が求められていることから、そのための必要経費を要求した。</p> <p>抑留中死亡者の特定作業については、関係遺族の高齢化が進む現状を踏まえ、調査を迅速に行う必要があることから、特定作業を促進するための必要経費を要求している。</p> <p>この他、平成27年度までの5ヶ年計画で主な資料（約2,700万件）を電子化し、データベースを構築した旧陸海軍人事関係資料等については、規模を縮小し、残りの資料の電子化に必要な経費を要求している。</p>				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名		戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと				番号	Ⅷ-3-2		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,053,171	3,132,270		
	●	2	一般	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,118,479	1,145,663		
	●	3	一般	厚生労働本省	恩給等進達実施費	恩給進達及び人事関係資料の保管等に必要な経費	254,336	270,639		
	●	4								
	小計							4,425,986	4,548,572	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							4,425,986	4,548,572		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IX-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,503,948,165 <128,038,007>	1,547,260,586 <120,115,701>	1,630,083,887 <117,012,234>	1,741,839,182 <117,203,345>	1,856,738,925 <122,520,926>
	補正予算（千円）	-18,001,595 <9,427,905>	-12,507,821 <6,648,840>	330,396 <14,208,429>	-	-
	繰越し等（千円）	1,517,396 <4,454,439>	1,230,617 <3,420,005>	-104,722 <7,513,312>		
	計（千円）	1,487,463,966 <141,920,351>	1,535,983,382 <130,184,546>	1,630,309,561 <123,707,351>		
	執行額（千円）	1,420,349,510 <141,196,073>	1,522,670,481 <129,528,102>	1,614,846,580 <122,374,646>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度実績評価において、障害者総合支援法の施行に基づき、地域生活支援事業における必須事業の拡充や、障害福祉サービスの基盤整備を図るとの方向性を示しているところ。引き続き平成30年度概算要求においても、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する地域生活支援事業の更なる推進等に資するため、適切に要求をおこなっているところ。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名		障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				番号	Ⅹ-1-1		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度当初予算額	30年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費	269,300,892	272,882,601	
	●	2	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,457,341,369	1,565,375,058	
	●	3	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	3,463,866	4,846,603	
	●	4	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	547,916	897,692	
	●	5	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 7,574,308 >	< 11,041,647 >	
	●	6	一般	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,007,513	2,006,298	
	●	7	一般	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	79,461	81,705	
	●	8	年金特別	国民年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	3,246,943	3,222,933	
	●	9	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者の自立支援等に必要な経費	288,970	296,139	
	●	10	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	精神保健事業に必要な経費	1,360,774	2,201,414	
	●	11	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 487,003 >	< 43,892 >	
	小計						1,737,637,704 <8,061,311> の内数	1,851,810,443 <11,085,539> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	994,628	1,745,738	
	◆	2	一般	厚生労働本省	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,206,850	3,182,744	
	◆	3	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 2,815,471 >	< 2,548,034 >	
小計						4,201,478 <2,815,471> の内数	4,928,482 <2,548,034> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	-	-	-	-	< - >	< - >	
						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 106,326,563 >	< 108,887,353 >	
						<106,326,563> の内数	<108,887,353> の内数		
合計						1,741,839,182 <117,203,345> の内数	1,856,738,925 <122,520,926> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	X-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	78,877,333,962 <120,122,849>	82,868,898,822 <112,796,255>	86,571,465,625 <105,148,957>	87,649,290,171 <106,326,563>	88,645,909,335 <108,887,353>
	補正予算（千円）	-15,306 <753,255>	-961 -<81,639>	-961 -<261,884>		
	繰越し等（千円）		-361,136	361,136		
	計（千円）	78,877,318,656 <120,876,104>	82,868,537,686 <112,714,616>	86,571,825,800 <104,887,073>		
	執行額（千円）	76,640,098,987 <120,864,104>	80,811,463,412 <112,702,616>	84,729,727,719 <104,875,073>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>持続可能な公的年金制度を構築する観点から、将来世代の給付水準を確保すること等を目的とした、年金改革法（平成28年成立）の円滑な施行に向けて、法令整備等を進めるとともに、平成31年10月に予定されている消費税率の引き上げと同時に施行することとされている年金生活者支援給付金の準備に必要な予算を要求している。</p> <p>あわせて、国民に信頼され、長期的に持続可能な年金制度とするため、次期財政検証を含め、課題の検討に取り組むために必要な予算を要求している。</p>				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名		国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること				番号	X-1-1		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	184,199	212,087	
	●	2	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	540,734	830,185	
	●	3	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	23,280,192,445	24,051,440,753	
	●	4	年金特別	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	95,714	57,981	
	●	5	年金特別	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	634,322,390	555,463,801	
	●	6	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,170,735,523	24,220,734,898	
	●	7	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	317,568,753	174,048,874	
	●	8	年金特別	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度の適正な運営に必要な経費	10,405,248	9,572,499	
	●	9	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	51,968,308	34,588,418	
	●	10	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	14,550,912	35,445,706	
	小計						48,480,564,226	49,082,395,202	
対応表において◆となっているもの	◆	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入れ及び交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	1,190,543,990	978,353,215	
	◆	2	年金特別	国民年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入れ	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,457,066,600	3,175,592,737	
	◆	3	年金特別	国民年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入れ	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	95,168,869	69,130,204	
	◆	4	年金特別	厚生年金勘定	実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,752,414,122	4,636,010,857	
	◆	5	年金特別	厚生年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入れ	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	17,857,012,613	18,659,372,595	
	◆	6	年金特別	厚生年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入れ	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	124,428,193	173,358,378	
	◆	7	年金特別	業務勘定	日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	273,225,967	301,152,138	
	◆	8	一般	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入れ	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,418,865,591	11,570,544,009	
小計						39,168,725,945	39,563,514,133		
対応表において○となっているもの	○	1				<	>	<	>
小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入れ	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 106,326,563 >	< 108,887,353 >	>
	◇	2				<	>	<	>
	◇	3				<	>	<	>
	◇	4				<	>	<	>
小計						<106,326,563> の内数	<108,887,353> の内数		
合計						87,649,290,171	88,645,909,335	<106,326,563> の内数	<108,887,353> の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	X-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,117,772	2,411,055	2,663,326	2,887,414	3,210,479
	補正予算（千円）	0	0	507,975	0	
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	2,117,772	2,411,055	3,171,301		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）				3,029,411		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価に関する実績評価書を作成していないため、概算要求への反映はない。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること				番号	X-1-2		(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	企業年金等健全育成に必要な経費	26,537	46,598		
	●	2	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	2,856,220	3,159,606		
	●	3	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,657	4,275		
	●	4								
	小計						2,887,414 の内数	3,210,479 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						2,887,414 の内数	3,210,479 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること				
評価方式		—	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XI-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	<68,870,688>	<84,391,067>	<107,766,131>	<161,645,070>	<161,675,586>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	<68,870,688>	<84,391,067>	<107,766,131>		
執行額（千円）		<68,717,984>	<74,721,500>	<95,400,348>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成29年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き所要の経費を要求する。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること					番号	XI-1-2	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計									
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	< 156,930,083 >	< 156,930,083 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	< 4,516,852 >	< 4,542,341 >		
	○	3	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	< 198,135 >	< 203,162 >		
	○	4								
	小計						<161,645,070>	<161,675,586>		
対応表において◇となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計									
合計						<161,645,070>	<161,675,586>			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		総合的な認知症施策を推進すること				
評価方式		—	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XI-1-3
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	<2,715,731,938>	<2,781,606,807>	<2,884,958,390>	<2,979,449,692>	<3,081,720,567>
	補正予算（千円）	<9,257,858>	<111,046,426>	<10,045,826>		
	繰越し等（千円）	<26,731,773>	-<21,447,199>	<17,712,043>		
	計（千円）	<2,751,721,569>	<2,871,206,034>	<2,912,716,259>		
	執行額（千円）	<2,696,267,123>	<2,840,566,431>	<2,849,273,862>		
政策評価結果の概算要求への反映状況	平成29年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き所要の経費を要求する。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	総合的な認知症施策を推進すること					番号	XI-1-3		(千円)	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		29年度当初予算額	30年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	< 156,930,083 >	< 156,930,083 >		
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	< 4,516,852 >	< 4,542,341 >		
	●	3	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	< 198,135 >	< 203,162 >		
	●	4								
	小計							<161,645,070> の内数	<161,675,586> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	< 2,785,485,928 >	< 2,884,949,907 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	< 25,188,257 >	< 25,930,760 >		
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	< 4,142,609 >	< 5,242,314 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	< 2,987,828 >	< 3,922,000 >		
	小計							<2,817,804,622> の内数	<2,920,044,981> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計									
合計							<2,979,449,692> の内数	<3,081,720,567> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	XI-1-4
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	<2,766,984,099>	<2,810,011,995>	<2,882,341,216>	<2,924,131,185>	<3,028,932,334>
	補正予算（千円）	<10,011,113>	<110,964,787>	<9,783,942>		
	繰越し等（千円）	<41,651,610>	-<18,564,019>	<17,712,043>		
	計（千円）	<2,818,646,822>	<2,902,412,763>	<2,909,837,201>		
	執行額（千円）	<2,748,413,243>	<2,878,547,547>	<2,858,748,587>		
政策評価結果の概算要求への反映状況	政策評価結果を踏まえ、介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ることができているので、事業を継続することとした。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること					番号	XI-1-4	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要経費	< 2,785,485,928 >	< 2,884,949,907 >		
	●	2	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	< 25,188,257 >	< 25,930,760 >		
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	< 4,142,609 >	< 5,242,314 >		
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	< 2,987,828 >	< 3,922,000 >		
	小計							<2,817,804,622>	<2,920,044,981>	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 106,326,563 >	< 108,887,353 >		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
小計							<106,326,563> の内数	<108,887,353> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1								
	○	2								
	○	3								
	○	4								
小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
小計										
合計							<2,924,131,185> の内数	<3,028,932,334> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XI-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	10,683,754	11,868,394	12,789,768	14,309,519	16,350,881
	補正予算（千円）	0	1,906,718	3,848,852		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	10,683,754	13,775,112	16,638,620		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		10,683,749	13,773,987	16,638,594		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名		国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること				番号	XII-1-1		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,625,237	7,859,360	
	●	2	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	7,684,282	8,491,521	
	●	3							
	●	4							
	小計						14,309,519	16,350,881	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1				<	><	>	
	○	2				<	><	>	
	○	3				<	><	>	
	○	4				<	><	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1				<	><	>	
	◇	2				<	><	>	
	◇	3				<	><	>	
	◇	4				<	><	>	
	小計								
合計						14,309,519	16,350,881		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XI-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	509,056	426,315	377,815	310,438	246,049
	補正予算（千円）	0	0	0		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	509,056	426,315	377,815		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		483,692	418,381	355,835		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること				番号	XII-1-2		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	310,438	246,049
	●	2						
	●	3						
	●	4						
	小計						310,438	246,049
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							
対応表において○となっているもの	○	1					<	>
	○	2					<	>
	○	3					<	>
	○	4					<	>
	小計							
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>
	◇	2					<	>
	◇	3					<	>
	◇	4					<	>
	小計							
合計						310,438	246,049	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XⅢ-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,908,884	2,972,615	2,871,533	5,264,779	4,223,779
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	補正予算（千円）	66,167	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等（千円）	-66,167	66,167	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	2,908,884	3,038,782	2,871,533		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額（千円）	2,874,804	2,956,935	2,842,547		
		<0>	<0>	<0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		事前評価分析表に基づき、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				番号	XIII-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項			事項	29年度 当初予算額		30年度 概算要求額
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	2,928,125	1,244,797		
	●	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	317,227	343,811		
	●	3	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	132,462	143,083		
	●	4	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,886,965	2,492,088		
	小計							5,264,779	4,223,779	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
小計										
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
小計										
合計							5,264,779	4,223,779		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	XⅢ-2-I
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	57,334,398	58,652,448	58,371,018	58,213,606	69,701,660
	補正予算（千円）	449,950	207,909	6,717,888		
	繰越し等（千円）	-324,788	85,132	-5,364,195		
	計（千円）	57,459,560	58,945,489	59,724,711		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		56,559,412	58,636,793	59,446,617		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、厚生労働行政にとって真に必要な研究を厳選すること、また、評価による研究成果の施策への適切な反映の観点から、引き続き、各種指針を踏まえた評価体制の構築と適切な評価の実施を図ることとし、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること				番号	XⅢ-2-I		(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	7,763,120	8,884,628		
	●	2	一般	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	46,775,533	56,635,063		
	●	3								
	●	4								
	小計							54,538,653	65,519,691	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,674,953	4,181,969		
	◆	2	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費				
	◆	3								
	◆	4								
	小計							3,674,953	4,181,969	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							〇〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇	
							<〇〇,〇〇〇>の内数	<〇〇,〇〇〇>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							〇〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇	
							<〇〇,〇〇〇>の内数	<〇〇,〇〇〇>の内数		
合計							58,213,606	69,701,660		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XIV-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	35,099,051	34,261,926	28,058,523	24,032,109	20,284,990
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）	-32,498,963	11,248,498	12,751,846		
	計（千円）	2,600,088	45,510,424	40,810,369		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		2,552,241	41,791,082	37,554,447		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>社会保障・税番号制度は、市町村が国民一人ひとりに、住民票コードから変換された個人番号を付番し、社会保障・税・災害対策の各分野で利用することにより、行政運営の効率化、国民の利便性の向上等を図ることを目的としている。平成28年1月より個人番号の利用開始、平成29年7月より国と地方の機関間での連携開始が予定されており、社会保障・税番号活用推進費は地方公共団体及び医療保険者において、システム改修等を行い対応していく必要があるため、平成26年度から平成28年度の3ヶ年をかけてシステム改修等に係る経費の補助を行うものとなっている。平成28年度までは地方公共団体及び医療保険者等の既存システムの改修にかかる補助事業等を行っており、政策目標の達成について相当程度の進展があった。平成29年度からは情報連携の準備に向けた補助事業と共に新たに医療保険のオンライン資格確認システム及び医療等IDなどの開発等にかかる補助事業の実施に向けて取り組んでいるが、新規事業のため平成29年度の政策評価結果を平成30年度概算要求へ反映することは困難である。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること					番号	XIV-1-2	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	24,032,109	20,284,990		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							24,032,109 の内数	20,284,990 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							24,032,109 の内数	20,284,990 の内数		